様式２　施設整備結果報告書（又は施設整備計画書）（様式例）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設整備結果報告書（又は施設整備計画書）社会福祉法人○○会　　１　施設種別区分及び施設名称 ２　施設所在地 ３　施設（利用）定員 ４　敷地面積 ５　建物の規模及び構造１階床面積　　 　　　　　　　　 　㎡２階床面積 ㎡合計延べ床面積　　　　　　　　　　 ㎡構造 ６　施設整備決算（又は施設整備資金計画）　　（１）収入　　国、都補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　○○区（市町村）補助金　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　独立行政法人福祉医療機構　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　自己資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　内訳　法人本部繰越金　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　寄附金　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　合　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　（２）支出　　土地購入費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　建設工事費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　設備整備費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　設計監理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　合　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円７　工事期間（予定）（１）着工（予定）　　令和　　年　　月　　日（２）竣工（予定）　　令和　　年　　月　　日 ８　施設事業開始年月日（予定）　令和　　　年　　　月　　　日 |  |
|
|
|
|

 （注）建物完成前の場合は、「施設整備計画書」とすること。

様式２　施設整備結果報告書（又は施設整備計画書）

補助金の補助機関・借入金の借入先ごとに金額を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| **記入例****（保育園新築の場合）**施設整備結果報告書（又は施設整備計画書）社会福祉法人○○福祉会　　 １　施設種別区分及び施設名称　　○○保育園 ２　施設所在地　　　　　　　　　東京都大田区○○２－８－１ ３　施設（利用）定員　　　　　　８０名 ４　敷地面積　　　　　　　　　　３６０㎡ ５　建物の規模及び構造１階床面積　　 　　　　　　 １２０㎡２階床面積 １２５㎡合計延べ床面積 ２４５㎡構造　　　　　　鉄筋コンクリート陸屋根２階建 ６　施設整備決算（又は施設整備資金計画）（１）収入　　国、都補助金　　　　　　　　６０，０００，０００円独立行政法人福祉医療機構　　５０，０００，０００円自己資金　　　　　　　　　　２０，０００，０００円内訳　法人本部繰越金　　　　１６，０００，０００円自己資金の財源の内訳を記入すること。寄附金　　　　　　　　　４，０００，０００円　　　　　　　　　合　　計 　 １３０，０００，０００円（２）支出　　土地購入費 円建設工事費 １００，０００，０００円収入金額と支出金額が一致しているか、確認すること。設備整備費 １０，０００，０００円設計監理費 ２０，０００，０００円合　　計 １３０，０００，０００円添付書類の契約書及び領収書の合計金額と一致しているか、確認すること。７　工事期間（予定）（１）着工（予定）　　令和２９年　５月２０日（２）竣工（予定）　　令和３０年　１月１３日 ８　施設事業開始年月日（予定）　令和３０年　２月　１日 |  |
|
|
|
|

 （注）建物完成前の場合は、「施設整備計画書」とすること。

様式３（様式例）

廃止事業に係る財産の処分方法について

１　廃止事業・事業所名

２　廃止年月日

３　財産の処分方法

1. 建物、土地

（２）什器備品

（３）資金

（４）個人情報

（５）職員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○○福祉会

理事長　○○　○○

様式３

**記入例**

廃止事業に係る財産の処分方法について

１　廃止事業・事業所名

　　老人介護支援センター「○○○園」

２　廃止年月日

　　令和○○年○○月○○日

３　財産の処分方法

（１）建物、土地

当法人の所有する特別養護老人ホームの一部を使用しているため、財産の処分は発生しない。

（２）什器備品

　　　地域包括支援センター○○○園に引き継いだ。

（３）資金

　　　地域包括支援センター○○○園に引き継いだ。

（４）個人情報

　　　地域包括支援センター○○○へ適正に引き継いだ。

（５）職員

　　　当該事業に従事していた職員○名については、引継事業者において雇用される旨合意している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○○福祉会

理事長　○○　○○

提出に当たって、法人の意思決定が適切に

行われていることの証明（議事録の添付、

理事長印の押印等）を行ってください。